

宮城県中部地域養殖復興プロジェクト計画書
 (女川町支所・雄勝湾支所太協ギンザケ部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮城県中部地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロジェ クト運営者	名 称	宮城県漁業協同組合	
	代表者名	代表理事理事長 阿部力太郎	
	住 所	宮城県石巻市開成1番27	
計 画 策 定 年 月	平成24年4月	計画期間	平成24年4月～ 平成26年8月 ※平成24年4月から3漁期 の収穫・販売が完了する 平成26年8月を想定

1 目的

宮城県のギンザケ養殖事業は昭和50年初頭より開始され、北日本では唯一の大量生産海面養殖として発展を続けてきた。昨今では本県において水産資源の確保及び漁村定住のための有効な事業として今後の展開に大いに期待されていたところである。特に本計画参加者である八名は長年の経験を生かしギンザケ養殖事業について好成績を残してきた。しかしながら昨年三月に起こった東日本大震災により我々のギンザケ生産設備は壊滅的な被害をこうむり、それぞれに復旧の道を進もうとしたが、震災による被害は甚大であり個々の事業者が単独で復旧するには経済的に不可能な状態であった。そのため、今般ギンザケ養殖事業の再興を目的としてギンザケ養殖業者八名が共同し、がんばる養殖事業に参加し更なる生産コストの低減を図り安定した経営の確立を目指す。

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

○地域養殖復興協議会委員名簿

所属機関名	役職	氏名
宮城県漁業協同組合	理事	佐藤 徳弥
宮城県漁業協同組合石巻総合支所	運営委員長	丹野 一雄
宮城県漁業協同組合石巻総合支所	支所長	渥美 武義
宮城県東部地方振興事務所	水産漁港部長	武川 治人
石巻市産業部水産課	課長	勝亦 睦男
女川町産業振興課	課長	阿部 敏彦

○女川町支所・雄勝湾支所太協ギンザケ部会委員名簿

所属機関名	役職	氏名
宮城県漁業協同組合雄勝町雄勝湾支所	運営委員長	阿部 賢市朗
宮城県漁業協同組合女川町支所	運営委員長	阿部 彰喜
宮城県漁業協同組合女川町支所・雄勝湾支所太協ギンザケ部会	部会長（女川）	阿部 賢一
宮城県漁業協同組合女川町支所・雄勝湾支所太協ギンザケ部会	ギンザケ養殖業者	木村 義宏
宮城県東部地方振興事務所水産漁港部	水産振興課 技術主幹（課長）	佐藤 崇
石巻市産業部水産課	課長補佐	及川 伸悦
女川町産業振興課	参事	和田 篤朗

3 震災前の養殖業の概要

女川町支所は、宮城県中部に位置し、金華山沖の豊富な漁場が目の前にあり、漁業の町である。養殖業も盛んで、ギンザケ・ホタテ・カキ・ホヤの水揚げがある。その中において、特にギンザケ養殖は県下で50経営体が従事し、4,475トン、1,850百万円と当支所の主力養殖業である。

雄勝湾支所は、宮城県中部に位置し、リアス式海岸特有の地形を利用し、ギンザケ・ホタテ・カキ等の養殖が盛んな地域であり、ギンザケ養殖には7経営体が従事し、1,227トン、512百万円の水揚げとなっていた。

志津川支所は、ギンザケ養殖が初めて行われた場所で、志津川地区、戸倉地区と別れており、ギンザケ・ホタテ・カキ・ワカメ等の養殖が盛んで、志津川地区のギンザケは1,204トン、528百万円の水揚げとなっていた。

・震災前の施設等の状況

施設名	所有者（個人・共同利用の別）	規格	施設数
養殖施設	個人所有	生簀杵 (6.5m×8角) (7.0m×8角) (13.0m×4角) (8.0m×8角) 馴致杵（網含む） (8.0m×8.0m 4基) (7.0m×7.0m 1基) (6.0m×6.0m 1基) (6.0m×8.0m 2基) (5.6m×9.0m 1基) 生簀網 フロート ロープ	22基 (6基) (11基) (3基) (2基) 9基 44張 870本 4,800m
陸上施設	個人所有	フォークリフト 水揚用スカイタンク 水中ポンプ サーキュレーター 発電機 2tトラック 軽トラック 作業場	8台 120台 24台 24台 7台 5台 2台 8箇所
作業船	個人所有	作業船 (4t) (5t) (6t) (14t) 船外機	8隻 (4隻) (1隻) (2隻) (1隻) 12隻

4 被災状況

	規格及び数量	金額	被災内容
養殖施設	生簀杵 22基	1,732万円	流失
	(6.5m×8角 6基)	(450万円)	
	(7.0m×8角 11基)	(825万円)	流失
	(13.0m×4角 3基)	(255万円)	
	(8.0m×8角 2基)	(202万円)	流失
	生簀網 44張	3,428万円	
	(6.5m×8角 12張)	(1,010万円)	流失
	(7.0m×8角 22張)	(1,850万円)	
	(13.0m×4角 6張)	(408万円)	流失
	(8.0m×8角 4張)	(160万円)	
	馴致杵(網含む) 9基	291万円	流失
	(8.0m×8.0m 4基)		
	(7.0m×7.0m 1基)		流失
	(6.0m×6.0m 1基)		
(6.0m×8.0m 2基)		流失	
(5.6m×9.0m 1基)			
フロート 870本	609万円		
ロープ 4,800m	144万円		
陸上施設	フォークリフト 8台	867万円	流失
	水揚用スカイタンク 112本	784万円	流失
	水中ポンプ 24台	168万円	流失
	サーキュレーター 24台	72万円	流失
	発電機 7台	38万円	流失
	2tトラック 5台	750万円	流失
	軽トラック 2台	159万円	流失
	作業場 7箇所	1,750万円	流失
作業船	作業船 5隻	3,613万円	流失
	(4t 2隻)	(1,163万円)	
	(5t 1隻)	(700万円)	
	(6t 1隻)	(650万円)	
	(14t 1隻)	(1,100万円)	
船外機 12隻	1,195万円	流失	
養殖生産物	1,088,000尾	1,088,000尾×400円	流失
		43,520万円	
	合計	59,120万円	

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

①共同化による給餌作業の統一化

- ・これまでの状況

太協物産(株)より個々の給餌データは送られていたが、実際そのデータをあまり参考にせず、個々の考えで給餌していたのが実情であり、シーズンが終わってみると各々の成績にばらつきがある場合が多く、せっかくのデータを生かしきっていなかった。

- ・今後の取り組み

グループで統一した品質の製品をつくるため給餌方法を統一する。そのために定期的な勉強会を開催して情報の共有化を図るとともに意識の統一を強化し次の通り取り組む。

- イ、統一した給餌方法により、成長具合および色合いが統一する。また、このことにより肉質も均一化され安定した品質の製品ができ、安定供給が可能になり、大口の需要に対応できる。
- ロ、月別に海水温に応じた給餌率を設定し、給餌量や給餌回数を決めることにより無駄餌を省き、効率の良い給餌を行う。
- ハ、養殖技術向上の為に、太協物産(株)が提供してきた養殖生産実績の分析や養殖に関する勉強会を定期的に行い、情報交換しながら養殖マニュアルを作成する。
- ニ、製品の安全性の証明のため細菌検査や放射能検査を定期的に行うとともに、その情報を成魚の納入先に開示する。検査実施については、平成 24 年度は細菌検査：宮城県公衆衛生協会、放射能検査：石巻魚市場(株)で行い、平成 25 年度以降は両検査とも太協物産(株)検査室で行う。

②種苗・飼料の共同仕入れによるコスト採算性の向上

- ・これまでの状況

従来より稚魚と飼料は太協物産(株)から仕入れていたが取引は個々に行い条件もそれぞれ違っていた。そのため生産コストに差が出ていた。

- ・今後の取り組み

これから共同購入することによりコストの平均化が図られ、純粋に飼養技術による採算性の差が出て来ると考えられる。共同化によりお互いの技術の交流が図られ技術の向上とともに個々のつながりが強化されれば一石二鳥の効果が期待できる。また個々の財務内容は短時間で同じにはならないが、同じ土俵で仕事をすれば個人同士の改善点が見えてくる。共同仕入れによりただちに全員の内容がよくなるとは限らないが努力目標は見えてくる。

③共同作業による経費の削減

- ・これまでの状況

我々のグループの地域は女川、雄勝湾、志津川で四か所に分散している。そのため同じ浜同士の共同作業は行ってきたが養殖事業におけるグループ全体として共同作業は行ってこなかった。また、設備の修理などについて単独でできないときは業者に依頼したりするため、お互いに手伝いあうより経費が多くかかった。

- ・できることからの取り組み

養殖施設の修理などを共同で行い共同化の取組みの意識を強化していく。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：宮城県漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖業者名：別紙のとおり
- ・実施年度：平成 24 年度～平成 26 年度

・取組みスケジュール

年度	期 間	23年度	24年度	25年度	26年度
検討期間	23年11月～24年3月	---			
事業期間1	24年4月～24年8月		——		
事業期間2	24年9月～25年8月			——	
事業期間3	25年9月～26年8月				——

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規 格	震災前	復興 1期目 H24年度	復興 2期目 H25年度	復興 3期目 H26年度	活用する 事業名
養殖施設	個人所有 (女川地区)	生簀 6.5m×8角 (7口、網一式)	6基	4基	5基	5基	宮城県養殖 施設災害復 旧事業
		7.0m×8角 (7口、網一式)	11基	8基	11基	11基	
		(雄勝地区) 8.0m×8角 (7口、網一式)	2基	2基	2基	2基	
	(志津川地区)	13.0m×4角 (7口、網一式)	3基				宮城県水産 業共同利用 施設復旧支 援事業
		7.5m×8角 (7口、網一式)		3基	3基	3基	
陸上施設	個人所有 (女川) (雄勝)	フォークリフト	7台	7台	7台	7台	
		スカイタンク	120台	80台	120台	120台	
	水中ポンプ	21台	14台	21台	21台		
(志津川)	サーキュレーター	21台	14台	21台	21台		
	発電機	7台	7台	7台	7台		
作業場	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所		
作業船	個人所有 (女川・雄勝)	フォークリフト	1台	1台	1台	1台	
		水中ポンプ	3台	2台	3台	3台	
作業船	個人所有 (女川・雄勝)	サーキュレーター	3台	2台	3台	3台	
		作業場	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
		作業船 7隻	7隻	7隻	7隻	7隻	
		2t		(1隻)	(1隻)	(1隻)	
		3t		(1隻)	(1隻)	(1隻)	
		4t	(3隻)	(1隻)	(1隻)	(1隻)	
		5t	(1隻)				
6t	(2隻)	(2隻)	(2隻)	(2隻)			
7t		(2隻)	(2隻)	(2隻)			
14t	(1隻)						
	船外機 10隻	10隻	9隻	10隻	10隻		
個人所有 (志津川)	作業船 1隻	1隻	1隻	1隻	1隻	宮城県水産 業共同利用 漁船等復旧 支援事業	
	4t 船外機 2隻	2隻	2隻	2隻	2隻		

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前	復興1期目	2期目	3期目
生産量 (kg)	1,491,440	1,210,000	1,320,000	1,320,000
生産金額 (千円)	667,547	533,610	594,000	594,000
経営体数	8	8	8	8

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量は kg、その他は千円)

	震災前の 状況	復興1期目 平成24年度	2期目 平成25年度	3期目 平成26年度
収 入				
生産量 (kg)	1,491,440	1,210,000	1,320,000	1,320,000
生産額 (千円)	667,547	533,610	594,000	594,000
経 費				
人件費	54,267	40,000	56,000	56,000
水道光熱代	1,331	800	1,440	1,440
種苗代	121,235	111,604	121,900	121,900
餌代	394,727	331,760	361,920	361,920
養殖用資材代	1,998	1,600	2,000	2,000
器具・備品代	5,337	4,000	2,400	2,400
魚箱・氷代	3,250	2,640	2,880	2,880
販売費	31,627	25,659	27,991	27,991
漁業権行使料	1,124	824	1,064	1,064
漁業共済掛金		409	499	499
損害保険料	985	1,000	1,000	1,000
その他の経費	11,208	11,710	9,500	4,160
減価償却費	11,352	21,845	17,180	8,590
施設利用料		2,043	2,043	2,043
経 費 計	638,441	555,894	607,817	593,887
収 支	29,106	-22,284	-13,817	113
償却前利益	40,458	1,604	5,406	10,746

※ (1) 種苗代：1年目は稚魚数量約110t (1,015円/kg) にて計算。2年目以降は約120tを計画 (1,015円/kg) にて試算。(2) 餌代：飼料価格は208円/kg にて試算。

<経費等の考え方>

- ・施設利用料：施設保有組合への賃貸料
- ・人件費：経費控除後の収益より、平均的な事業内容・規模より算出
- ・販売費：各支所の販売手数料により算出
- ・損害保険料：漁船保険の掛け金より計上

＜養殖ギンザケの生産方法＞

ギンザケ養殖の生産期間は、11月から8月まで、9月～10月は11月の稚魚の受け入れ準備期間とし、生簀・網・器具・機材の整備点検等を行い周年作業が生じる。11月に内水面稚魚養殖場より稚魚（平均魚体重160g～170g）を搬入し海面養殖がスタートする。海面養殖では11月～12月期は1日2回給餌、1月～3月は隔日給餌、4月以降は海水温度により1日に1～2回の給餌を行う。4月中旬から選別出荷を行い、7月末に出荷作業を完了する。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	・女川地区 3基×5経営体 15基 2基×1経営体 2基 ・雄勝湾地区 2基×1経営体 2基 ・志津川地区 3基×1経営体 3基 計8経営体 22基		・女川地区 3基×5経営体 15基 2基×1経営体 2基 ・雄勝湾地区 2基×1経営体 2基 ・志津川地区 3基×1経営体 3基 計8経営体 22基
陸上施設数	作業場 8施設	→	作業場 8施設
養殖業者数 常時養殖従事者数 臨時雇用者数	8経営体 19人（経営者含む）		8経営体 19人（経営者含む）
生産量	1,491トン		1,600トン
生産金額	667,547千円		720,000千円

(2) 生産体制

・生産体制

種苗サイズ、飼料の統一等により、一定した品質の製品を旬別に計画出荷することにより収益の向上を見込む。

・製品販売

販売については漁協共同販売を基本とするも、本事業の取り組みを基に石巻魚市場、女川魚市場に出荷、一部“活じめ”を行い量販店－生協－外食加工メーカーへの販売拡大を目指し、独自ルートでの販売を模索する。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
H24/3/21	第1回中部地域 養殖復興協議会	会長の選任 運営事業実施計画について	
H24/3/22	第1回女川町支 所・雄勝湾支所 太協ギンザケ部 会協議会	部会長の選任 養殖復興計画の検討承認について	
H24/3/22	第2回中部地域 養殖復興協議会	養殖復興プロジェクト計画の検討 承認について	
H24/4/13	第1回中部地域 養殖復興協議会	養殖復興プロジェクト設置要綱変 更申請について 養殖復興協議会の会長代理の選任 について	
H24/4/13	第1回女川町支 所・雄勝湾支所 太協ギンザケ部 会協議会	養殖復興プロジェクト計画の部会 承認について	
H24/4/13	第2回中部地域 養殖復興協議会	養殖復興プロジェクト計画の承認 について	